

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(2024年11月分)

2024年12月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

目次(以下は主なトピックを抜粋)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

- [ヤブラニツァ市における地方選挙実施\(3日\)](#)
- [与党会合の開催\(14日、20日\)](#)
- [大統領評議会議長の交代\(15日\)](#)
- [BH国立・大学図書館の機能維持に関するボン・パワー行使\(21日\)](#)

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

- [日曜日の店舗営業禁止の開始\(17日\)](#)
- イ スルプスカ共和国(RS)
- [旗・紋章及び歌に関する改正法の採択\(5日\)](#)
- [BH憲法裁判所によるRS免責法の無効化判決\(15日\)](#)

ウ ブルチュコ特別区

- [新市長の選出\(29日\)](#)

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

- [BHに関する国連安保理会合\(1日\)](#)
- [大統領評議会メンバーのCOP29出席\(11日～13日\)](#)

(2) 二国間関係

- [米国による対RS制裁の拡大\(6日\)](#)
- [ロシア市民の逮捕\(16日\)](#)

(3) 日・BH関係

- [ツビヤノビッチ大統領評議会議長への離任表敬\(18日\)](#)
- [ベチロビッチ大統領評議会メンバーへの離任表敬\(18日\)](#)
- [コナコビッチ外相への離任表敬\(22日\)](#)

3. 経済

(1) 経済指標(出典: BH統計局)

- (2) 経済政策・公共事業
- (3) 経済協力
- (4) 民間セクター

(注: この月報は、当地紙報道などの公開情報をとりまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●ヤブラニツァ市における地方選挙実施(3日)

3日、洪水の影響で地方選挙の実施が遅れていたヤブラニツァ市において、市長選及び市議会選挙の投票が行われた。災害対応への不満を背景に、市長選ではSDAのムラトビッチ候補が現職のシャバノビッチ市長(SDP所属)を破り当選。市議会選挙では、SDAが19議席中最多の6議席を獲得した。SDAは、HDZ及び無所属議員と連立合意を結んだ。

●与党会合の開催(14日、20日)

14日、バニャ・ルカで与党会合が行われ、主にEU加盟に関する協議が実施された。本会合において、BH側のEU加盟交渉首席交渉官を閣僚評議会議長及び外相と異なる民族とするとの合意が行われ、セルビア系が首席交渉官となる見込み。

続いて、20日には東サラエボで与党会合が行われ、個人情報保護法及び国境管理法の法案の内容に大筋合意し、さらに、両法案とも、次回のBH閣僚評議会(内閣に相当)の閣議で緊急採択手続きにかけることで合意した。

●大統領評議会議長の交代(16日)

11月16日、8ヶ月毎の輪番制に基づき、大統領評議会議長がベチロビッチ・ボシュニャク系メンバーからツビヤノビッチ・セルビア系メンバーに交代した。ツビヤノビッチ議長の任期は2025年3月15日までの予定。

●BH国立・大学図書館の機能維持に関するボン・パワー行使(21日)

21日、シュミット上級代表はボン・パワーを行使し、BH国家重要文化機関の機能不全を回避するための上級代表命令を公布した。

今般のボン・パワー行使により、BH閣僚評議会は、BH法規に従い館長が最終任命され

るまで、いずれかの職員に館長の任務を遂行する権限を与えることが求められ、7日以内に上記措置が実施されなければ、調達・処理・定期刊行物・公式刊行物部門の責任者が館長の職務を行う特定の権限を与えられたと見なされる。本決定は今後、別の文化機関において館長が不在となった場合にも適用される。

図書館をはじめとする7つの重要文化機関はBH国家機関であり、国家としてのBHが右機関の資金調達、運営組織の任命等を行う義務を負うが、政治的妨害により運営困難な状態が継続している。

ア ポスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●マンディッチ・サラエボ市中央区長への選挙運動に係る罰金(7日)

7日、BH中央選挙管理委員会(CEC)は、10月6日の選挙で当選したマンディッチ・サラエボ市中央(ツェンタル)区長に対し、選挙キャンペーン用映像に未成年者を出演させたとして、「子供の政治利用」として5000KMの罰金を科した。また、同人の所属する我々の党(NS)及び社会民主党(SDP)の連立に対して3000KMの罰金が科された。

●日曜日の店舗営業禁止の開始(17日)

11月1日のBH連邦下院セッションで採択された内部取引関連法の改正案に従い、17日以降、BH連邦では日曜日に店舗の営業を禁止する措置が開始された。飲食店、花屋、ガソリンスタンドに併設の売店、パン屋は対象外となる。

●BH連邦鉄道社長の解任(20日)

20日、BH連邦政府は、連邦鉄道のジャフィッチ社長を解任し、ハジベギッチ氏を代行者とする決定を下した。10月4日にBHで発生した洪水により、ヤブラニツァ近郊の鉄道が線路を敷設した地面が流失する等の大きな被害を

受けていたが、復旧が進んでおらず、対応の遅れに対する批判が今般の解任の背景にあり、フォルトBH通信・運輸大臣は12日の会見でジャフィッチ社長の解任を要求していた。

●サラエボ新市長の選出(29日)

11月29日、カリッチ前サラエボ市長がノボ・サラエボ区長に就任したことに伴い、サラエボ市議会において市長選挙が実施され、プレドラグ・プハリッチ氏(SDP所属、セルビア系)が新市長に選出された。プハリッチ新市長はサイバー安全保障の専門家であり、デジタル分野の教育・研究に関して20年以上のキャリアを有する人物。また、BHサイバーセキュリティ卓越センター(CSEC)所長を務めている。

なお、今般の選出は前任期のサラエボ市議会において行われたものであり、10月6日の地方選挙結果を受けた新市議会の発足後、改めて市長の選出が行われる見込み。

イ スルプスカ共和国(RS)

●旗・紋章及び歌に関する改正法の採択(5日)

5日、RS国民議会は、RSの旗・紋章及び歌に関する法律の改正案を採択。本改正案は2006年にBH憲法裁判所により、セルビア系のみを代表するシンボルであるとして違憲判決が下され、変更された紋章(セルビア本国と同じモチーフ)の使用、及びエンティティ歌として2007年及び2008年にBH憲法裁判所により違憲判決を受けた「正義の神」(セルビア国歌)の使用を可能とするもの。ボシュニャク系は改正法の採択に反発し、RS民族院のボシュニャク系議員団は、民族的死活利益(VNI)の行使を発表した。

●BH憲法裁判所によるRS免責法の無効化判決(15日)

15日、BH憲法裁判所は、RS免責法(Law

on Immunity)を無効化する判決を下した。RS免責法においては行政府(RS大統領、首相、閣僚)も刑事責任免除の対象となっているが、国レベルのBH免責法では、あくまで行政府(大統領評議会メンバー、閣僚評議会議長等)に対しては民事責任のみが免除され、刑事責任の免除は立法府にのみ適用される。BH憲法裁は、RS免責法による行政府への刑事責任免除規定は「公共の利益」を理由に正当化されるものではなく、法の支配の原則から外れると指摘した。

●セナト議員の任命(20日)

20日、ドディックRS大統領は、RSセナト(RSに関わる重要事項、行政機関、憲法に基づき設立された機関の活動に関する助言を行う諮問機関。RS大統領が55名の議員を任命し、7年の任期を務める)の新たな議員29名を任命した。新議員には、エミール・クストウリツァ氏(セルビアの映画監督)、グリゴリエ・セルビア正教会府主教(デュッセルドルフ・全ドイツ教区)等が含まれる。

ウ ブルチュコ特別区

●新市長の選出(29日)

29日、地方選挙の結果を受けて発足したブルチュコ特別区議会において、シニシャ・ミリッチ議会議長(セルビア系、SNSD)が新市長に選出された。ミリッチ新市長は2016年～2020年にもブルチュコ市長を務めた経験を持つ。

2. 外政

(1)多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●BHに関する国連安保理会合(1日)

1日、BHに関する国連安保理会合が実施され、ベチロビッチ大統領評議会議長が出席した。同議長は会合での演説の大部分において、「大セルビア主義」の脅威を指摘しながらセル

ビアを名指しで批判したほか、欧州人権裁判所判決の履行を訴え、コバチェビッチ判決に関する圧力が存在すると強調した。

その他、本会合においては、EUFORマンデートの1年延長が決定した。

●ベチロビッチ大統領評議会議長の欧州政治共同体サミット出席(7日)

7日、ベチロビッチ大統領評議会議長は、ブダペストで開催された第5回欧州政治共同体サミットに出席した。同議長は、西バルカンがEU型の地域協力を展開して平和と安定を選ぶか、ロシア型の外交で不幸と悲劇を選ぶかの岐路に立っていると強調。ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、エネルギー安全保障の向上及び欧州諸国の協力の重要性を指摘した。

●大統領評議会メンバーのCOP29出席(11日～13日)

ベチロビッチ大統領評議会議長及びツビヤノビッチ同セルビア系メンバーは、アゼルバイジャンのバクーで開催されたCOP29に出席した。両メンバーはアリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談し、両国の友好関係につき確認しつつ、特にエネルギー・インフラ分野での投資の増大等につき意見を交わした。

ベチロビッチ議長は会合でスピーチを行い、環境問題に取り組むための各国の団結の必要性、モラルの重要性を強調した。

(2)二国間関係

●米国による対RS制裁の拡大(6日)

6日、米国財務省は本年6月に決定したRS関係者への制裁の拡大を発表。新たな制裁対象は、前回制裁を受けた Pprinter 社の取締役であるヴラディミル・ペリシッチ、及び6月の制裁対象となっていた Kaldera 社の取締役であるミレンコ・チッチがイゴル・ドディックの指

示のもと、制裁逃れのため設立したとされる Elpiring 社。

●ロシア市民の逮捕(16日)

16日、ウナ・サナ・カントン(BH北西部)のボサンスカ・クルパにおいて、モルドバの国民投票における混乱を企図してBHにおけるモルドバ市民への訓練に関与したとされるロシア市民1名が逮捕された。報道では、BH国内においてモルドバ市民グループへの訓練が実施されたとされており、BH情報・治安庁(OSA)が捜査を行っていた。今般逮捕されたアレクサンドル・ベズルホヴヌイ(ロシア国籍)は国外退去処分となった。

●クロアチア議会議長のBH訪問(27日～29日)

27日～29日、ヤンドロコビッチ・クロアチア議会議長がBHを訪問。サラエボでクリシュトBH閣僚評議会議長、BH議会上院・下院議長団等と会談したほか、モスタルにおいてヘルツェゴビナ・ネレトバ・カントン及び西ヘルツェゴビナ・カントン両首相、モスタル市長、モスタル大学教授陣等と会談した。

ヤンドロコビッチ議長はモスタルにおいて、「三つの憲法上規定された平等な民族というコンセプトが無くなればBHは存在できない。EU加盟は、このコンセプトと原則を強化すると信じる」とコメントした。これに対しコナコビッチ外相は反発し、クロアチアに対してBHを尊重していないとして口上書を発出して抗議した。

(3) 日・BH関係

●ツビヤノビッチ大統領評議会議長への 離任表敬(18日)

18日、杵渚駐BH日本国大使は、ツビヤノビッチ大統領評議会議長(セルビア系メンバー)を離任表敬し、両国間の友好関係及びEU加盟プロセスにおけるBHの潜在性、現在の政治情勢等につき意見を交わした。ツビヤノビッチ議長は、これまで日本が実施してきた教育、保健分野を初めとした多岐にわたる支援に謝意を表し、杵渚大使に対してこれまでの貢献への感謝及び今後の成功を祈念する旨述べた。



(写真:会談の様子)

●ベチロビッチ大統領評議会メンバーへの 離任表敬(18日)

18日、杵渚駐BH日本国大使は、ベチロビッチ大統領評議会ボシュニャク系メンバーを離任表敬した。ベチロビッチ・メンバーは、スレブレニツァの虐殺に関する国連総会決議への支持に謝意を述べ、二国間の友好関係を評価しつつ、今後の更なる協力強化の必要性を強調した。

杵渚大使は、PICメンバー国としてBHの独立及び主権と領土一体性を支持する旨強調し、BHの改革プロセスへの支援を表明した。



(写真:会談の様子)

●コナコビッチ外相への離任表敬(22日)

22日、杵渚駐BH日本国大使は、コナコビッチ外相を離任表敬した。会談では、本年の上川外務大臣のBH訪問をはじめとした二国間関係の深化や、国際場裏におけるパートナーとしての両国の協力の進展についての意見が交わされた。



(写真:会談の様子)

3. 経済

(1)経済指標(出典: BH統計局)

●産業生産指数

2024年10月の産業生産指数は、季節調整後数値で前月比1.1%のプラス。また、昨年同月比0.2%のマイナス。

●雇用／失業率

2024年9月の失業者登録数は32万4,712人(うち女性19万2,067人)で、前月比で1.6%マイナス、前年同月比で6.4%マイナス。

●平均給与

2024年9月の平均給与(手取り)は1,382 KMで、前年同月比で9.3%のプラス。

●消費者物価指数

2024年10月の消費者物価指数は前月比0.2%のプラス。また、前年同月比で平均0.9%の上昇。食料品・ノンアルコール飲料の価格は前月比0.8%のプラス。

●貿易収支

2024年1月～10月のBHからの輸出総額は133.94億KM(前年同期比4.8%減)、BHへの輸入総額は238.66億KM(前年同期比3%増)。貿易収支は104.72億KMの赤字。

(2)経済政策・公共事業

●鉄道の復旧工事開始(30日)

10月4日に発生した洪水で大きな被害を受け、依然不通となっているヤブラニツァ周辺の鉄道の復旧工事が、30日に開始された。清掃、復旧工事等に係る支援はトルコ Cengiz 社が行っており、BH連邦鉄道公社が工事に関与してこなかったことから、国内メディアでは大きな批判が展開された。

(3)経済協力

●WTO代表団のBH訪問(25日)

25日、WTO代表団がBHを訪問し、BH財務省関係者との会合を実施した。会合には、WTO対BH作業部会長であるピパン・駐ジュネーブ・スロベニア大使、押川WTO加盟部長等が出席し、BHのWTO加盟が主な話題となった。会合中、特に法制度の国際基準への調和、及び国産品の外国市場へのアクセスの改善等の必要性が指摘されたほか、作業部会の報告書完成のため、BH通商・経済関係省による再審データの提出が必要である旨指摘された。

(4)民間セクター

●サラエボ大学とボスナリエク社の協力合意(4日)

11月4日、サラエボ大学とボスナリエク社(製薬会社)の協力合意への署名が行われた。本合意は、研究開発分野での協力を推進し、技術の発展に繋げることを目的としたもの。ザイモビッチ・サラエボ大学学長は、民間セクターとの協力への強い積極的姿勢を示し、今回の合意に関しては特に遺伝子工学の分野での新たな発展の可能性を開きたいと強調した。